宇土市災害時避難行動要支援者システム機能要件確認書

- ・業務ソフトウェアの個別要件については、下記要領で記入すること。
- ・標準仕様で対応可能「○」、対応不可「×」、カスタマイズにて対応可能「△」を区分して記入する。
- ・費用が発生する場合は、その費用も併せて記入すること。

項目	No.	機能要件	可否	費用（単位：千円）	備考
1. 共通機能					
基本	1	操作が全体に統一されていること。			
	2	長時間画面を見続けてもストレスや疲労感を与えないようレイアウトや画面全体の色合い等に配慮したシステムであること。			
	3	あいまい検索や、あいまい複合条件検索ができること。			
	4	検索結果が複数存在する場合には、画面に一覧表示し、その中から選択ができること。			
	5	日付入力については、年号と年月日を別々の項目で入力することなく、一連で入力ができること。（1：明治、2：大正、3：昭和、4：平成、5：令和のキーにより「5070303」で令和7年3月3日と入力できること。）			
	6	帳票はすべてEXCEL形式及びCSV形式でデータ出力ができること。			
文字コード	7	文字コードはUnicode（UTF-8）、JIS2004（JIS X 0213:2004）に対応したシステムであること。			
データ連携	8	住民基本台帳システムから定期的に、住民番号、氏名、性別、生年月日、異動事由等の情報を取り込み、避難行動要支援者名簿を更新することができること。			
	9	介護保険情報及び障がい者情報から定期的に、要介護度、障がい種別、障がい等級を取り込み、避難行動要支援者名簿を更新することができること。			
	10	連携データはCSVファイル等で取込みを行ない、連携サーバ経由で自動・手動のどちらでも連携処理ができること。			
	11	DV等情報（住基）をシステムへ反映ができること。			
	12	データ連携処理結果（ログ）の印刷ができること。			
	13	処理日、行政区、地区の範囲指定及び異動内容等を条件として該当者の変更内容の表示・印刷ができること。			
	14	メインメニューに更新日付、要配慮者、要支援者それぞれ男女別人数、合計数が表示できること。			
15	メインメニューに、データ連携の状況を表示できること。連携異常が発生している場合は、メッセージをクリックすることにより、詳細確認画面へ遷移すること。				
2. 名簿（台帳）管理機能					
名簿（台帳）管理	16	要配慮者、要支援者の男女別人数（最新情報）を画面表示し、確認できること。			
	17	入力画面はカテゴリ毎に画面分割して操作性を確保できること。（画面スクロール不可）			
	18	住民基本台帳上の現住所と実際に住んでいる住所（施設、仮設住宅など）が異なっても両方管理できること。			

名簿（台帳）管理

19	住民基本台帳上の現住所と実際に住んでいる住所（施設、仮設住宅など）の地図情報（経緯度）が両方管理できること。			
20	住登外の方を住民番号なしで登録ができること。			
21	住登外の方（住民番号なし）の登録後、再登録の必要なく住民基本情報との結び付けができること。			
22	氏名及び住所など基本情報の変更、死亡転出など異動情報の更新ができること。			
23	生年月日と世帯番号により、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯を判断し要配慮者データの更新及び新規登録が自動でできること。			
24	避難行動要支援者情報の入力画面に、任意の入力項目を追加できること。なお、追加できる項目は下記を満たすこと。 チェック項目：30項目、日付項目：5項目、数値項目：5項目、リスト項目：5項目、文字項目：10項目			
25	避難行動要支援者の住所と電子地図の住所がリンクし、地図上に自動表示ができること。			
26	要支援者区分は熊本県のガイドラインに準じ、宇土市独自の仕様に設定ができること。			
27	要支援者区分、同意の有無などにより、要配慮者・避難行動要支援者を自動で判断して登録ができること。			
28	データ連携により要支援者区分が変更になった場合も自動更新ができること。			
29	名簿（台帳）登録について、未確認・同意・不同意の区分設定ができること。			
30	避難行動要支援者の問合せ（照会画面）機能があること。なお、照会画面から名簿（台帳）及び地図表示ができること。			
31	担当民生委員の変更履歴が管理できること。			
32	避難行動要支援者に関しては更新履歴を管理し、照会画面において全て確認ができること。			
33	個人情報の共有可能な関連組織を避難行動要支援者ごとに設定ができること。			
34	氏名、カナ氏名、住民登録地、性別、生年月日の管理ができること。			
35	身体障害者手帳の内容が管理できること。			
36	療育手帳の内容が管理できること。			
37	精神障害者保健福祉手帳の内容が管理できること。			
38	介護認定の内容が管理できること。			
39	治療中の病気、治療内容、服薬している薬の登録ができること。			
40	かかりつけ医療機関、主治医の登録ができること。			
41	個別の避難支援計画（避難支援者・支援内容・避難場所・避難所・避難方法・避難経路等）の登録ができること。			

名簿（台帳）管理	42	日中の居場所の登録ができること。			
	43	年齢の表示ができること。			
	44	自宅、携帯など電話番号及びFAX番号を含め複数登録できること。			
	45	緊急連絡先が複数登録できること。			
	46	任意の拡張項目を複数設定できること。			
	47	履歴情報の管理ができ、過去の情報が閲覧できること。また、履歴情報が統計資料にも反映できること。			
	48	メモ区分を設定し、留意すべき点を簡単に記録できること。			
	49	メモ区分は照会（問合せ）画面や名簿（台帳）印刷・個別の避難支援計画・防災カード印刷で絞り込みができること。			
	50	同意書発送に関する発送日が管理できること。			
	51	同意書発送日は発送リストより一括更新ができること。			
	52	行政区については、行政区エリア情報（地図、住所コード）より自動判断して登録できること。			
	53	行政区については、別途手入力による設定も可能であること。			
	54	避難行動要支援者の住所を変更した際には自動更新ができること。			
	55	民生委員については、民生委員エリア情報（地図、住所コード）より自動判断して登録できること。			
	56	民生委員については、避難行動要支援者の住所を変更した際には自動更新ができること。			
	57	民生委員については、別途手入力による設定もできること。			
	58	行政区については、行政区エリア情報（地図、住所コード）より自動判断して登録できること。			
	59	行政区については、避難行動要支援者の住所を変更した際には自動更新ができること。			
	60	行政区については、別途手入力による設定もできること。			
	61	避難支援者の情報を管理（住基情報から引用）できること。			
	62	一人の避難行動要支援者に対し支援者を4人まで登録ができること。			
	63	避難行動要支援者（要配慮者）の住基情報及び世帯情報の照会ができること。			
	64	DV等情報（住基）をシステムへ反映できること。			

2. 実態調査管理機能					
基 本	65	実態調査管理機能には、実態調査の任意の項目を作成、結果の入力ができ、調査結果の統計、集計及びグラフでの表示ができること。			
	66	任意の質問項目が作成・編集ができること。			
	67	調査表と同一様式で入力が容易であること。			
実態調査結果集計表	68	実態把握の質問項目の統計とグラフ表示ができること。			
3. 支援記録管理機能					
基 本	69	日時や訪問内容が明確に記録できること。			
	70	支援記録管理機能には、日時や訪問内容が明確に記録でき、任意の項目を指定した避難行動要支援者の支援記録のリスト作成・印刷ができること。			
支援記録表	71	任意で選択した避難行動要支援者の支援記録が印刷できること。			
支援回数確認表	72	支援回数を指定し避難行動要支援者のリスト作成・印刷ができること。			
支援記録集計表	73	支援の内容や行動区分ごとの統計が表示・印刷できること。			
4. 災害時機能					
基 本	74	災害が同時に複数発生した場合でも、災害ごとに避難行動要支援者の安否確認（未確認・確認済・不明）が入力できること。			
	75	災害が同時に複数発生した場合でも、災害ごとに避難行動要支援者の安否確認（未確認・確認済・不明）人数が確認できること。			
	76	日時・担当者・避難場所・備考等の入力ができ、入力毎に自動で保存ができること。			
	77	安否確認機能には、安否確認対象者の抽出、確認状況の反映ができること。			
	78	安否確認機能には、安否確認対象者の一覧表の作成及び地図上への表示ができること。			
	79	災害ごとに被災状況や安否情報が管理できること。			
	80	過去の被災状況や安否情報が、履歴として管理できること。			
	81	地図表示画面に半径を指定して円を描いたり、任意で多角形を描画できること。また、描画した範囲内に該当する避難行動要支援者のみを表示し、リストを抽出し、印刷ができること。			
	82	災害発生緊急時には、複数の避難場所等での安否確認を想定してスタンドアロン方式での運用もできること。			
	83	災害発生緊急時のスタンドアロン方式による運用の場合、システム使用ライセンスは地図を除き無制限とすること。			
	84	システム及び地図を除く全てのデータをUSBフラッシュメモリにバックアップし、緊急時には任意のPCでシステムのインストールが容易に実施でき、システム運用ができること。			
	85	一つの災害に対して地域を地図上で指定し、その地域の避難行動要支援者が抽出・設定できること。			

安否確認対象者一覧表	86	災害ごとの避難行動要支援者一覧が表示・印刷できること。			
避難状況一覧表	87	行政区・民生委員・避難場所・避難支援者・避難状況区分等の条件をもとに、氏名・生年月日・電話番号・連絡先・避難支援者・避難場所等が表示・印刷できること。			
安否確認状況地図	88	抽出した避難行動要支援者が地図上に自動表示でき、未確認・確認済・不明ごとに色分けして表示できること。			
5. 地図機能					
基本	89	住所・目標物から地図の検索ができること。			
	90	建物・道路・居住者情報等が編集できること。			
	91	人及び建物は登録されている住所と電子地図がリンクし、地図上に自動表示できること。			
	92	地図印刷時のプレビューができること。			
	93	地図の位置情報（座標）も情報として入出力できること。			
避難行動要支援者別地図	94	避難行動要支援者名簿の登録情報（民生委員・避難支援者【近距離のみ】・避難場所）が表示・印刷できること。			
民生委員別避難行動要支援者地図	95	民生委員を指定し、担当している避難行動要支援者のみを同時に表示・印刷ができること。			
避難時の優先度別地図	96	避難時の優先度別地図を表示・印刷ができること。			
分布図	97	避難行動要支援者・民生委員の住んでいる場所が特定できること。			
危険地域地図	98	危険地域を地図上に描くことができ、編集できること。			
	99	避難行動要支援者と危険地域が同時に表示・印刷ができること。			
	100	危険地域に居住している対象者を危険分類を設定する事により抽出し一覧表および地図に表示できること。			
避難場所地図	101	地区単位での避難場所と避難行動要支援者が同時に表示・印刷ができること。			
社会資源地図	102	必要とされる社会資源（医療機関・介護施設等）が複数登録でき、地図上に表示・印刷ができること。			
	103	社会資源と危険地域が同時に表示・印刷できること。			
避難経路図	104	避難行動要支援者の地図情報に避難経路図を表示できること、また編集が可能であること。			
	105	避難行動要支援者ごとに、災害の種類（地震・水害・両方等）に応じた色分けした避難経路図を表示できること。			
	106	避難経路図上に避難行動要支援者本人の自宅（居住地）が名前付きで表示されること。			
	107	印刷時の縮尺については、避難行動要支援者の自宅と避難場所が適正に自動表示されるよう設定できること。			
防災カード	108	避難行動要支援者を中心とした支援対象者の構成図が印刷できること。			

名簿（台帳）展開	109	地図に表示された避難行動要支援者マークをクリックして当該要支援者の名簿（台帳）を表示・修正ができること。			
6. 帳票出力機能					
基 本	110	対象を任意の指定した項目で抽出し、宛名シール及び窓あき封筒用宛て名印刷をすることができること。			
	111	各種通知書は窓あき封筒に宛名印刷ができること。			
	112	宛名ラベル印刷に対応できること。			
	113	登録完了通知書など通知文の文章が、システム上で編集ができること。			
	114	民生委員、行政区毎の印刷の並びについて、宇土市が提供する資料を基に順に個別・一括印刷できること。また、民生委員、行政区内での印刷はあいうえお順で印刷できること。			
	115	各帳票の印刷は、両面印刷を基本とすること。			
避難行動要支援者名簿	116	登録されている避難行動要支援者は、行政区・申請年月日範囲・異動事由及び日付範囲・要支援者区分・民生委員・避難支援者・避難場所・避難経路図・医療機関・個人情報の共有可能な関連組織等の条件をもとに表示・印刷ができること。また、手上げ方式・同意方式・関係機関共有方式を区別して印刷ができること。レイアウトに関しては市の現行様式をベースに協議のうえ作成する。			
	117	施設入所者、長期入院患者、DV対象者を名簿印刷に含めるor除くの設定ができること。			
個別支援計画書	118	登録されている避難行動要支援者は、行政区・申請年月日範囲・異動事由及び日付範囲・要支援者区分・民生委員・避難支援者・避難場所・避難経路図・医療機関・個人情報の共有可能な関連組織等の条件をもとに表示・印刷ができること。レイアウトに関しては市の様式をベースに協議のうえ作成する。			
登録申請書	119	避難行動要支援者名簿に登録するため、手書き用の登録申請書が出力できること。また、申請書には本人確認署名欄・代理人確認署名欄が表示できること。			
避難行動要支援者一覧表	120	登録されている避難行動要支援者は、行政区・申請年月日範囲・異動事由及び日付範囲・要支援者区分・民生委員・避難支援者・避難場所・個人情報の共有可能な関連組織等の条件をもとに表示・印刷ができること。レイアウトに関しては市の現行様式をベースとする。			
行政区別避難行動要支援者一覧表	121	登録されている避難行動要支援者は、行政区・申請年月日範囲・異動事由及び日付範囲・要支援者区分・民生委員・避難支援者・避難場所・個人情報の共有可能な関連組織等の条件をもとに表示・印刷ができること。レイアウトに関しては市の現行様式をベースとする。			
民生委員別避難行動要支援者一覧表	122	登録されている避難行動要支援者は、行政区・申請年月日範囲・異動事由及び日付範囲・要支援者区分・民生委員・避難支援者・避難場所・個人情報の共有可能な関連組織等の条件をもとに表示・印刷ができること。レイアウトに関しては市の現行様式をベースとする。			
避難場所別避難行動要支援者一覧表	123	登録されている避難行動要支援者は、行政区・申請年月日範囲・異動事由及び日付範囲・要支援者区分・民生委員・避難支援者・避難場所・個人情報の共有可能な関連組織等の条件をもとに表示・印刷ができること。レイアウトに関しては市と協議のうえ作成する。			
要支援区分別避難行動要支援者一覧表	124	登録されている避難行動要支援者は、行政区・申請年月日範囲・異動事由及び日付範囲・要支援者区分・民生委員・避難支援者・避難場所・個人情報の共有可能な関連組織等の条件をもとに表示・印刷ができること。レイアウトに関しては市と協議のうえ作成する。			
避難行動要支援者向け登録完了通知	125	登録の完了後、行政区・民生委員・申請年月日等で該当者を抽出し、表示・印刷ができること。レイアウトに関しては市と協議のうえ作成する。			
要支援者数集計表	126	行政区・地区等の条件をもとに表示・印刷ができること。			
要支援者登録集計表	127	行政区・地区・年齢計算基準日等の条件をもとに表示・印刷ができること。			
要支援者数対象者区分別集計表	128	行政区・地区等の条件をもとに表示・印刷ができること。			

要支援者数年齢別集計表	129	行政区・地区・年齢計算基準日等の条件をもとに表示・印刷ができること。			
要支援者数年度別集計表	130	行政区・地区・年度等の条件をもとに表示・印刷ができること。			
要支援者数民生委員別集計表	131	民生委員の範囲指定により表示・印刷ができること。			
要支援者数要支援者区分事由別集計表	132	行政区・地区・同意区分等の条件をもとに表示・印刷ができること。			
統計資料	133	要配慮者、避難行動要支援者において、男女毎、要支援者区分毎の集計を、行政区別で表示・印刷ができること。			
	134	要配慮者、避難行動要支援者において、男女毎、要支援者区分毎の集計を、民生委員別で表示・印刷ができること。			
	135	要配慮者、避難行動要支援者において、男女毎、要支援者区分毎の集計を、行政区別で表示・印刷ができること。			
	136	要配慮者、避難行動要支援者において、男女毎、要支援者区分毎の集計を、避難場所別で表示・印刷ができること。			
	137	要配慮者、避難行動要支援者において、男女毎、要支援者区分毎の集計を、年代別で表示・印刷ができること。			
	138	要配慮者、避難行動要支援者において、男女毎、要支援者区分毎の集計を、月別で表示・印刷ができること。			
	139	要配慮者、避難行動要支援者において、男女毎、要支援者区分毎の集計を、年度別で表示・印刷ができること。			
データ連携異動者リスト	140	処理日、行政区、地区の範囲指定及び異動内容等を条件として該当者の変更内容の表示・印刷ができること。			
ラベル印刷	141	登録員（要配慮者・避難行動要支援者）・民生委員別に地区を指定して印刷ができること。			
	142	住民番号順か住所順で印刷ができること。			
	143	乳幼児については世帯主名で印刷ができること。			
7. セキュリティ					
セキュリティ	144	パスワードは有効期限の設定ができること。			
	145	システム利用者ごとに閲覧制限（同意・未同意）の設定ができること。			
	146	システム利用者ごとに利用者権限（新規登録、修正、削除、参照、印刷、外部ファイル作成の可否）の画面ごとに設定でき、その権限変更も管理者において容易にできること。			
	147	利用者権限に応じた操作履歴が操作者および日時条件設定のもと確認ができること。（操作者、日時、操作内容のアクセスログ）			
	148	アクセスログは、条件に該当する操作履歴を帳票・EXCEL形式・CSV形式で出力できること。			
8. その他					
マニュアル	149	操作・管理・運用に必要なマニュアルを電子データとして提供すること。			
帳票カスタマイズ	150	各種帳票は、原則としてパッケージに合わせることを考えているが、一部カスタマイズを予定している。様式指定の帳票については、宇土市仕様に変更できること。			

ハザードマップの連携	151	他部門で作成されたハザードマップをシェイプファイル形式で取り込めること。			
操作研修	152	システム管理者に対して、システム操作方法の研修会を実施すること。			
障害時サポート	153	現地対応が必要である場合、2時間以内に対応ができること。			
バックアップ	154	データの自動バックアップを行い、障害時には、前日のデータに復元できること。			
資格	155	情報セキュリティマネジメントシステム ISO/IEC27001のシステム規格の認証を受けており、継続的な更新が適時行われること。			